

2026年5月26日

～第90回 静岡県版 景気ウォッチャー調査(2026年4月)～

## 中東情勢への不安から景況感は悪化

静岡経済研究所（理事長 馬瀬和人）では、4月下旬に実施した「景気ウォッチャー調査」の結果をとりまとめましたので、その内容をお知らせします。

### —現状判断—

- 2026年4月調査の現状判断指数は39.0と、前回1月調査（47.3）から△8.3ポイント低下し、22年1月調査以来17期ぶりに40を割り込んだ。
- 「家計消費関連」では、中東情勢を背景とした諸物価の上昇により消費が抑制され、すべての分野で50を下回り、全体の景況感は7期連続で悪化した。「事業所向けビジネス関連」は、事業活動の停滞懸念から11期連続の悪化となった。「雇用関連」では、需要は底堅いものの一部求人に陰りがみられ、6期連続で悪化となった。

### —先行き判断—

- 2～3カ月先の景況感を示す「先行き判断指数（方向性）」は32.1と、現状判断（39.0）から△6.9ポイント低下した。
- 「家計消費関連」は、中東情勢の先行き不透明感から消費マインドが冷え込み、悪化が続くとみられる。「事業所向けビジネス関連」では、物価高や資材不足の影響が顕在化し、引き続き悪化する見込み。「雇用関連」では、企業業績の低迷が企業の事業活動や採用の下押し圧力となり、悪化幅が拡大する見通し。

※本件のお問い合わせ先 担当（須藤 みやび、田原 真一）

〈6月の記者発表予告〉下記の調査について記者発表を予定しています

「猛暑による企業活動への影響に関するアンケート調査」

「静岡県内企業経営者の景気見通し調査（2026年7～12月期 B. S. I.）」

## 中東情勢への不安から景況感は悪化

- 2026年4月調査の現状判断指数(方向性)は39.0と、前回1月調査(47.3)から△8.3ポイント低下し、22年1月調査以来17期ぶりに40を割り込んだ。
- 「家計消費関連」では、中東情勢を背景とした諸物価の上昇により消費が抑制され、すべての分野で50を下回り、全体の景況感は7期連続で悪化した。「事業所向けビジネス関連」は、事業活動の停滞懸念から11期連続の悪化となった。「雇用関連」では、需要は底堅いものの一部求人陰りがみられ、6期連続で悪化となった。
- 先行き判断指数は32.1と、現状判断(39.0)から△6.9ポイント低下した。「家計消費関連」は、中東情勢の先行き不透明感から消費マインドが冷え込み、悪化が続くとみられる。「事業所向けビジネス関連」では、物価高や資材不足の影響が顕在化し、引き続き悪化する見込み。「雇用関連」では、企業業績の低迷が企業の事業活動や採用の下押し圧力となり、悪化幅が拡大する見通し。

### 現状判断

D.I. = 39.0

## 中東情勢が物価高に拍車をかけ、大きく悪化

現状判断指数は39.0と、前回1月調査(47.3)から△8.3ポイント低下し、2022年1月調査以来17期ぶりに40を割り込んだ。

### 家計消費関連 (D.I. = 39.8)

#### 先行きへの警戒感から、すべてが悪化

家計消費関連の現状判断は、39.8と前回(46.7)から△6.9ポイント低下し、7期連続の悪化となった(図表1、2)。回答構成比をみると、“(やや)良くなっている”、“変わらない”から“(やや)悪くなっている”へのシフトがみられた。

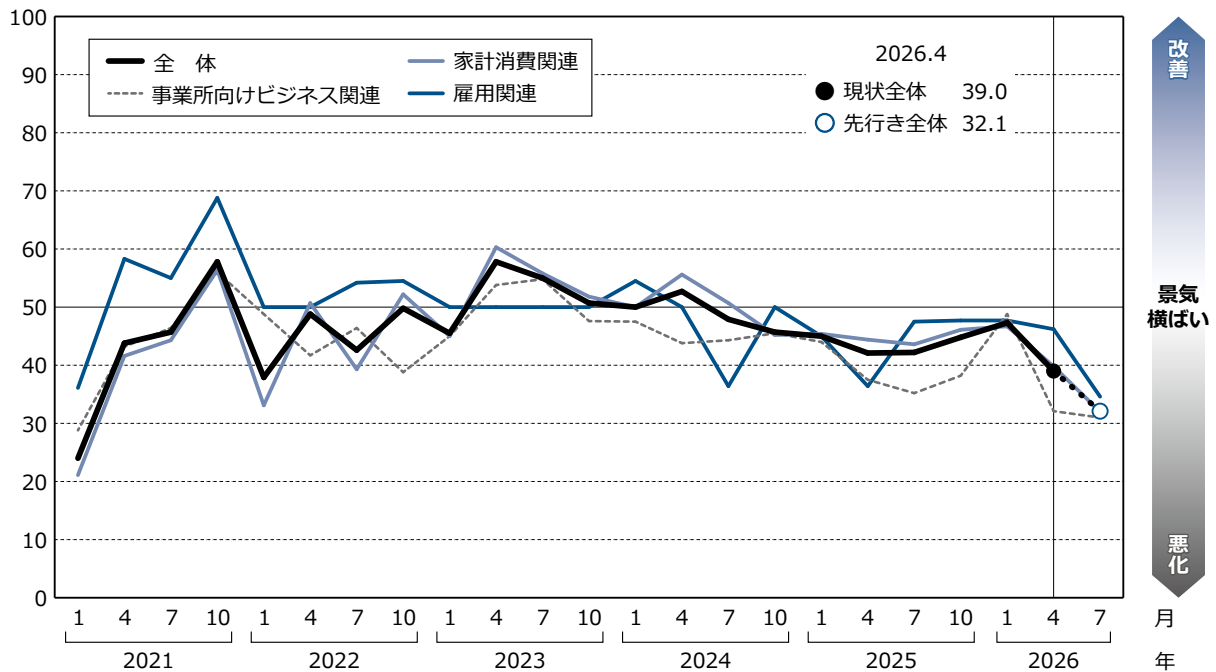
**【小売関連】(37.5)** 前回(45.5)から△8.0ポイント低下し、悪化幅が拡大した。「可処分所得が増えない中で商品の値上げが続いており、客数および買上点数が伸びていない」(スーパー)、「物価上昇の影響で、価格に敏感なお客が増えていると感じる」(百貨店)など、物価高を背景とした消費抑制傾向を指摘する声が多く聞かれた。

**【飲食関連】(42.9)** 前回(46.4)から△3.5ポ

イント低下し、悪化が続く見通し。「前年と比較して来客数は大きく変わらない」(外食チェーン)との声がある一方、「イランの情勢不安を背景に生活コストの上昇が続き、外食消費が減少傾向にある」(割烹)、「値上げの影響でテイクアウト需要が増えた一方、店内飲食は伸び悩んでいる」(飲食店)など、物価高への警戒感から外食を控える動きがみられた。

**【サービス関連】(37.9)** 前回(49.0)から△11.1ポイントと大幅に低下し、悪化となった。「諸物価の高騰といった不安要素はあるものの、この春の観光シーズンは昨年並みの集客があった」(観光施設)といった声も聞かれたが、「物価高の影響で来客数・客単価ともに下落し、売上に影響が出ている」(観光施設)、「中東情勢への不安による海外旅行の取消、燃料サーチャージ高騰による海外旅行の出控えが発生」(旅行代理店)など、先行き不安による消費低迷を憂うコメントが散見された。

図表1 現状判断指数（D.I.）の推移と先行き判断指数（D.I.）



【D.I. は50が「景気横ばい」、上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示す】

図表2 現状判断指数D.I.の推移

分野	調査時期	2024年			2025年			2026年	2026年4月		
		4月	7月	10月	1月	4月	7月	10月	1月	今回	前回比
全体		52.7	47.9	45.7	45.0	42.1	42.2	44.8	47.3	39.0	△ 8.3
家計消費関連		55.6	50.7	45.2	45.4	44.4	43.6	46.1	46.7	39.8	△ 6.9
	小売関連	46.7	52.1	40.0	44.2	38.0	42.7	43.8	45.5	37.5	△ 8.0
	飲食関連	57.1	51.8	50.0	45.5	55.8	41.7	42.3	46.4	42.9	△ 3.5
	サービス関連	60.2	47.0	48.1	46.9	45.5	43.0	47.9	49.0	37.9	△ 11.1
住宅関連		62.5	55.6	44.4	44.4	40.6	50.0	52.8	44.4	46.9	+ 2.5
事業所向けビジネス関連		43.8	44.3	45.5	44.0	37.5	35.2	38.2	48.8	32.1	△ 16.7
雇用関連		50.0	36.4	50.0	45.0	36.4	47.5	47.7	47.7	46.2	△ 1.5
全国*		50.2	48.3	46.6	45.5	44.6	45.5	48.5	45.4	41.6	△ 3.8

※内閣府「景気ウォッチャー調査」（原数値）  は50以上

**【住宅関連】（46.9）** 家計消費関連項目の中で唯一、前回（44.4）から+2.5ポイント上昇するも、悪化となった。「今年4月から来店数の減少が顕著になっている」（住宅・マンション販売）との声がある一方、「住宅販売価格が上昇しており、駆込み購入が散見される」（同）、「3カ月前に比べて問合せ等は増えており、契約も増えている」（同）など、購入意欲の底堅さも垣間見られた。

### 事業所向けビジネス関連（D.I. = 32.1）

#### 事業活動の停滞懸念から11期連続で悪化

事業所向けビジネス関連の現状判断は32.1と、前回（48.8）から△16.7ポイントと大幅に低下し、11期連続の悪化となった。回答構成比は、“やや良くなっている”、“変わらない”から、“（やや）悪くなっている”へと大きくシフトした。

「取引先の発注量は減少傾向にあり、今後も増加に転じる見込みはない」（印刷）や「物価高で経費を削減する企業が増えている」（広告）、「原油高で燃料コストが増加しているが、すべてを販売価格に転嫁できない」（運送）など、受注環境の厳しさを訴えるコメントが多くみられた。

#### 雇用関連 (D.I. = 46.2)

##### 人手不足で需要底堅いが、景況悪化で求人に陰りも

雇用関連は46.2と、前回(47.7)から△1.5ポイント低下した。回答構成比は、“変わらない”か

ら“やや悪くなっている”、“やや良くなっている”の両方向へのシフトがみられた。

慢性的な人手不足を背景に「正社員に関する求人が増えている」（求人情報誌）との声がある一方、「海外情勢など先行き不透明感が強く、求人が減っている」（人材派遣）との声も聞かれ、「業績が改善した企業と悪化した企業の二極化がさらに進んでいる」（人材派遣）様子もうかがえる。また、「アウトソーシング化の相談が増え、企業の体制の見直しや効率化が加速している」（人材派遣）といった構造的な変化を指摘する声も聞かれた。

#### 先行き判断 D.I. = 32.1

### 物価高や資材不足の影響が広がり、悪化幅が拡大

先行き判断指数は32.1と、現状判断(39.0)から△6.9ポイント低下した。

#### 家計消費関連 (D.I. = 32.0)

##### 物価高騰で消費が抑制され、悪化幅拡大

家計消費関連の先行き判断は32.0と、現状判断(39.8)から△7.8ポイント低下し、悪化が続く見通し(図表1、3)。回答構成比をみると、“(やや)良くなる”、“変わらない”から、“(やや)悪くなる”へ移行したことで先行き判断が低下した。

**【小売関連】(27.5)** 現状判断(37.5)から△10.0ポイントと大きく悪化する見込み。「原油高騰により各商品のさらなる値上がりが見込まれ、酒類や菓子などの嗜好品類は苦しくなる可能性がある」（スーパー）など物価高騰による買控えへの懸念のほか、「点検整備時に使うオイルの在庫が無くなる可能性が出ている」（自動車販売）など、事業に必要な商材・資材不足を懸念する声が複数挙がった。

**【飲食関連】(39.3)** 現状判断(42.9)から△3.6ポイント低下し、悪化が続く見通し。「夏場は宴会需要が減るほか、イラン情勢で消費抑制に拍車がかかりそう」（割烹）、「包装資材などが値上がりしているが、販売価格への転嫁は難しく、収益が圧迫される」（飲食店）など、需要低迷に加え、原材料や資材価格高騰による経営環境の悪化を懸念す

る声が多い。

**【サービス関連】(33.6)** 現状判断(37.9)から△4.3ポイントと、悪化が続く見通し。「円安で海外からのインバウンド客が見込めそう」（都市型ホテル）との声がある一方、「中東情勢の悪化で物価がさらに上昇すると、レジャー関連消費を控える消費者が増えそう」（都市型ホテル）、「今年も猛暑が予想され、来客数の維持が一層難しくなると考えられる」（観光施設）など、消費抑制を懸念する声が聞かれた。

**【住宅関連】(25.0)** 現状判断(46.9)から△21.9ポイントと、悪化幅が大幅に拡大。「イラン情勢の影響で原油高・原油不足が進み、それらに起因する材料の入手難や価格高騰が懸念される」（住宅・マンション販売）、「資材や住設機器、建築に必要な接着剤に至るまで物が無く、価格も急騰しているため、買控えがおきそう」（同）など、資材不足と価格高騰による需要減退への懸念が強まっている。

#### 事業所向けビジネス関連 (D.I. = 31.0)

##### 物価高・不足の影響が顕在化、悪化が続く

事業所向けビジネス関連は31.0と、現状判断(32.1)から△1.1ポイント低下し、回答構成比は、“良くなる”、“悪くなる”から“やや良くなる”、“やや悪くなる”へシフトした。

「資材不足などによる納期未定や工期延長など、モノの動きや新規投資の停滞が懸念される」（倉庫）、「先行きが見通せず、お客様の費用削減の流れが大きくなり、システム化投資も圧縮される可能性がある」（システム開発）など、中東情勢の事業活動への影響現出を不安視するコメントが多い。

### 雇用関連 (D.I. = 34.6)

#### 企業業績悪化による雇用環境悪化を懸念

雇用関連は34.6と、現状判断(46.2)から△11.6ポイントと大きく低下している。回答構成比をみると、「変わらない」から「やや悪くなる」と悲観視するウォッチャーが増えている。

「中東情勢の影響で製造業は減産や休業が増えると予想。戦闘状態が長引けば求人は厳しくなる」（人材派遣）、「原油供給の先行きに関する不透明感も拭えず、業種によっては一時休業を余儀なくされる事業所も出てくるのではないか」（職業紹介）など、雇用環境の悪化を指摘する声が多く聞かれた。

以上、静岡県内のウォッチャーによる景気判断は、中東情勢の悪化による物価高騰やモノ不足への懸念から、消費下押しや事業活動制約の動きがみられ、全体の景況感も悪化した。今後も、中東情勢の先行きが見通しにくい中、インフレの再加速や、輸入商材をはじめとしたモノ不足の顕在化が下押し要因となり、景況感は悪化する見通し。

図表3 現状・先行き判断指数D.I.

分野	調査時期		
	2026年4月		
	現状	先行き	差
全体	39.0	32.1	△6.9
家計消費関連	39.8	32.0	△7.8
小売関連	37.5	27.5	△10.0
飲食関連	42.9	39.3	△3.6
サービス関連	37.9	33.6	△4.3
住宅関連	46.9	25.0	△21.9
事業所向けビジネス関連	32.1	31.0	△1.1
雇用関連	46.2	34.6	△11.6
全国*	41.6	39.0	△2.6

※内閣府「景気ウォッチャー調査」(原数値)

### 調査の要領

- ① 調査目的：景気に関連した動きを観察できる立場にある人の協力を得て、景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断を調査することを目的としている。
  - ② 調査対象・方法：経済活動の動向を敏感に反映する事象を観察できる業種から選定した担当者にアンケート調査
    - 家計消費関連 (n=71)
      - (内訳) 小売関連 (n=20) …… 百貨店、スーパー、乗用車販売など
      - 飲食関連 (n=14) …… 飲食店、外食チェーンなど
      - サービス関連 (n=29) …… 観光ホテル、旅行代理店など
      - 住宅関連 (n=8) …… 不動産販売、住宅販売など
    - 事業所向けビジネス関連 (n=21) …… 印刷、広告代理店、運輸など
    - 雇用関連 (n=13) …… 人材派遣、職業紹介など
  - ③ 調査事項：現在の景気の水準について / 景気の現状に対する判断 (3カ月前との比較) / その判断理由と追加説明および具体的状況の説明など (自由回答) / 景気の先行きに対する判断 (2～3カ月先の予想)
  - ④ 調査時点：2026年4月下旬
  - ⑤ 回答状況：調査対象109名のうち、有効回答を寄せていただいた方は105名で、有効回答率は96.3%である。
- \*景気判断指数とは、景気の現状や先行きに対する判断を点数化(下表)し、それらに各判断の構成比(%)を乗じて指数(D.I.)化したものである。これにより、判断指数(方向性)においては、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」の傾向を示すこととなる。

評価	現状判断	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
	先行き判断	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる
	点数	+1	+0.75	+0.5	+0.25	0